



# 子育てしやすさ NO.1 をめざして 5年で約100億円を投資

豊中市は、こども政策の充実・強化に、今後5年間で約100億円の集中投資を行います。子育てに対する経済的・精神的な不安感が高まるなか、少子化は極めて深刻な状況となっています。こうした状況を受け、「こども政策の充実・強化」を来年度の経営戦略において、重点政策に位置付け、地域の活性化・発展戦略として「子育てしやすさ NO.1」をめざし、計画的に取り組みを進めていきます。

## 取り組みの概要

### ◎主な実施内容

- ▶ 「小1の壁」の解消  
子育てサービスの利用料を支援  
放課後こどもクラブでの、英語などの習い事・預かり時間延長・休日預かりの実施
- ▶ よりハイレベルな教育  
AIドリル・教育ダッシュボードによる府内NO.1の教育DXの実現  
不登校特例校の設置  
ドリルなどの副教材費・修学旅行費などの無償化
- ▶ 子ども・子育てをまるごと支援  
子どもの居場所の大幅増、病児保育の増設  
家事・育児支援などの子育て支援サービスの質・量・種別の大幅増  
きょうだい同園入所の推進 など

### ◎プロジェクトによる施策立案と財源創出

実施する具体的な取り組みについては、「暮らしやすさ向上プロジェクト」を、令和4年9月に立ち上げ、集中的に検討してきました。取り組みに必要な財源については、既存事務事業の見直しなど「創る改革」により創出します。

詳細はこちら▼

<https://www.city.toyonaka.osaka.jp/joho/keiseiryakuhoushin/abcd.html>

### ◎長内繁樹 豊中市長コメント

少子化は極めて深刻な状況。市長就任以来、強い危機感を持っている。この課題に対しては、国・自治体・企業などが総力をあげて対応しなければならない。

我々、基礎自治体においては、地域の実情に合わせた子育て支援サービスを、きめ細やかにやっていく。大胆かつ思い切った投資をすることで子育て世代だけでなく、投資の効果を全世代に波及させていきたい。

【報道機関からの問い合わせ先】

都市経営部 経営戦略課

担当:森田 TEL:06-6858-2773

E-mail:[keiei@city.toyonaka.osaka.jp](mailto:keiei@city.toyonaka.osaka.jp)

「暮らしやすさ向上プロジェクト」(令和4年9月設置)でこども施策をはじめとした暮らしやすさに関わる施策を集中的に検討

## 子育てしやすさNO.1をめざす

- ◆ 基本理念は「**子育ての社会化の推進**」
- ◆ 子育て世帯が将来にわたり住み続けたいまちを実現
- ◆ 今後5年間で**約100億円規模**の集中的な投資を実施  
(予算は、議会の議決を経て決定します)
- ◆ 必要となる財源は「**創る改革**」により創出

子育てに対する  
経済的・精神的な不安感

価値観の多様化によるニーズの変化  
(共働きの一般化、女性活躍)

少子化の進展

危機感

## こども政策の充実・強化

雇用・所得政策  
子育てに係る経済的支援

全国一律

・労働施策、経済的支援など、全国一律的に行うべき施策は国の責任と財源により実施

子育ての社会化に向けた  
取組みの実施

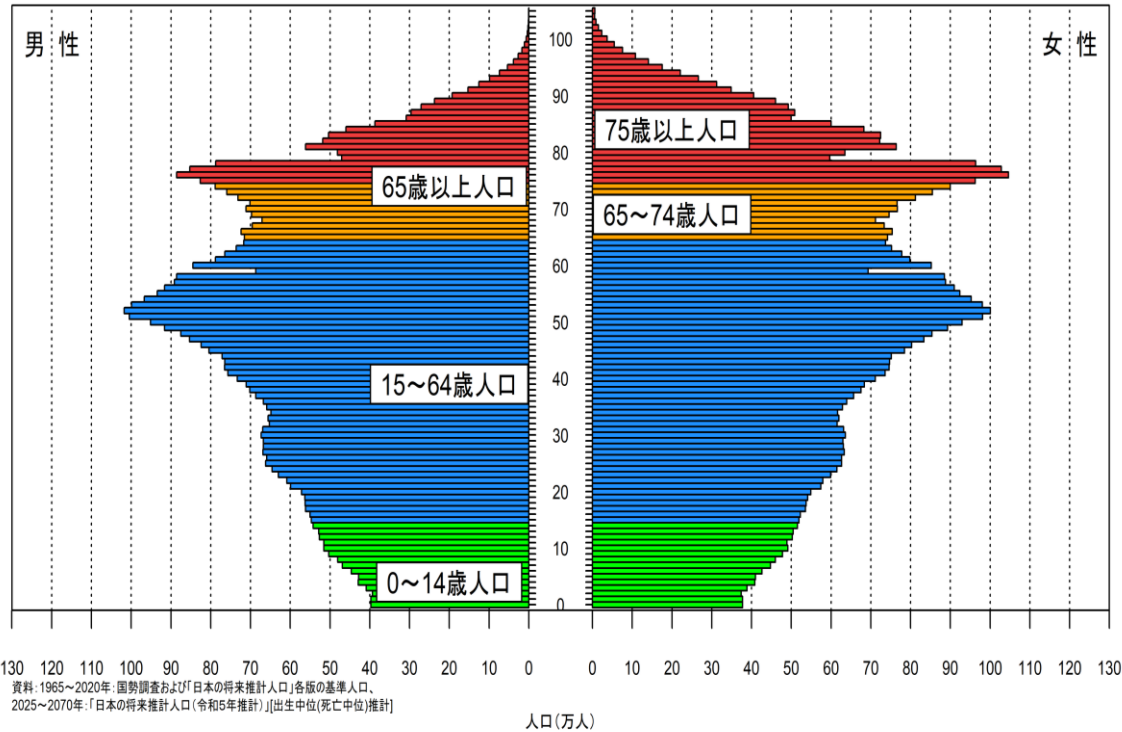
地域特性

・基礎自治体において、地域の実情を踏まえたきめ細やかな子育て支援サービスは住民に最も身近な基礎自治体において実施

# 人口ピラミッド・出生数の推移

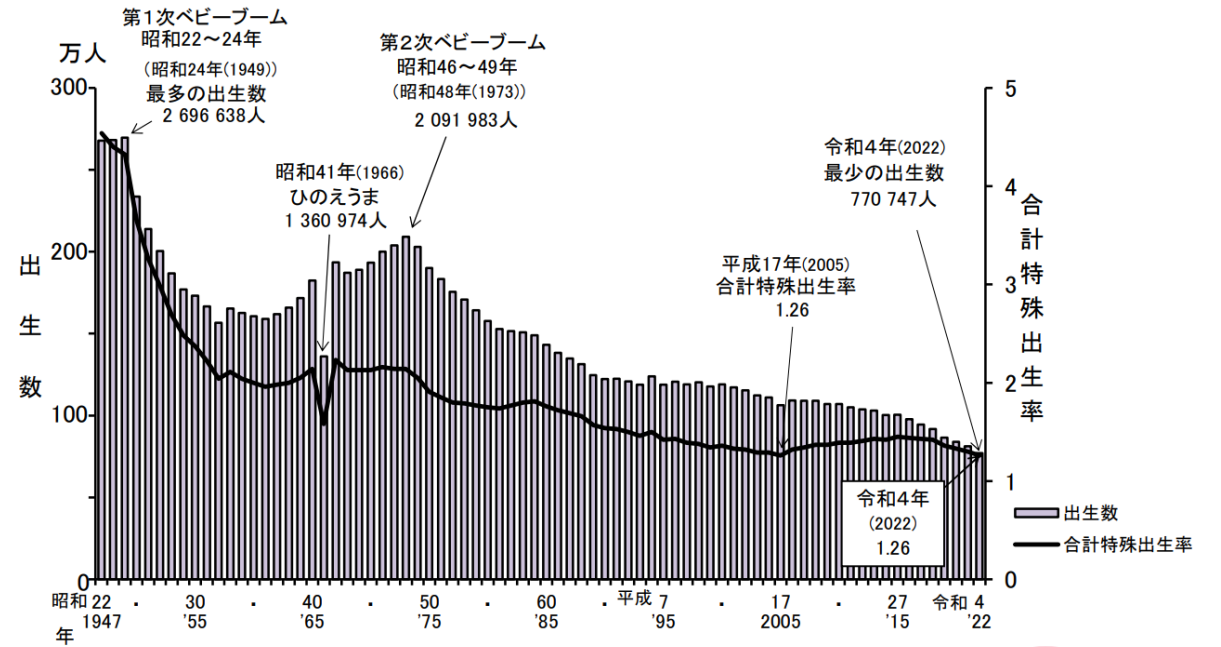
・2022年の人口動態統計で、合計特殊出生率は過去最低に並ぶ1.26  
出生数は77万人。統計開始以来初めて80万人を割り込む

<2025年 人口ピラミッド>

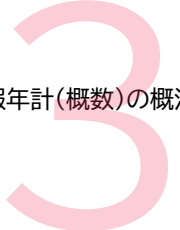


出展: 国立社会保障・人口問題研究所 「人口ピラミッド2025年」

<出生数及び合計特殊出生率の年次推移>



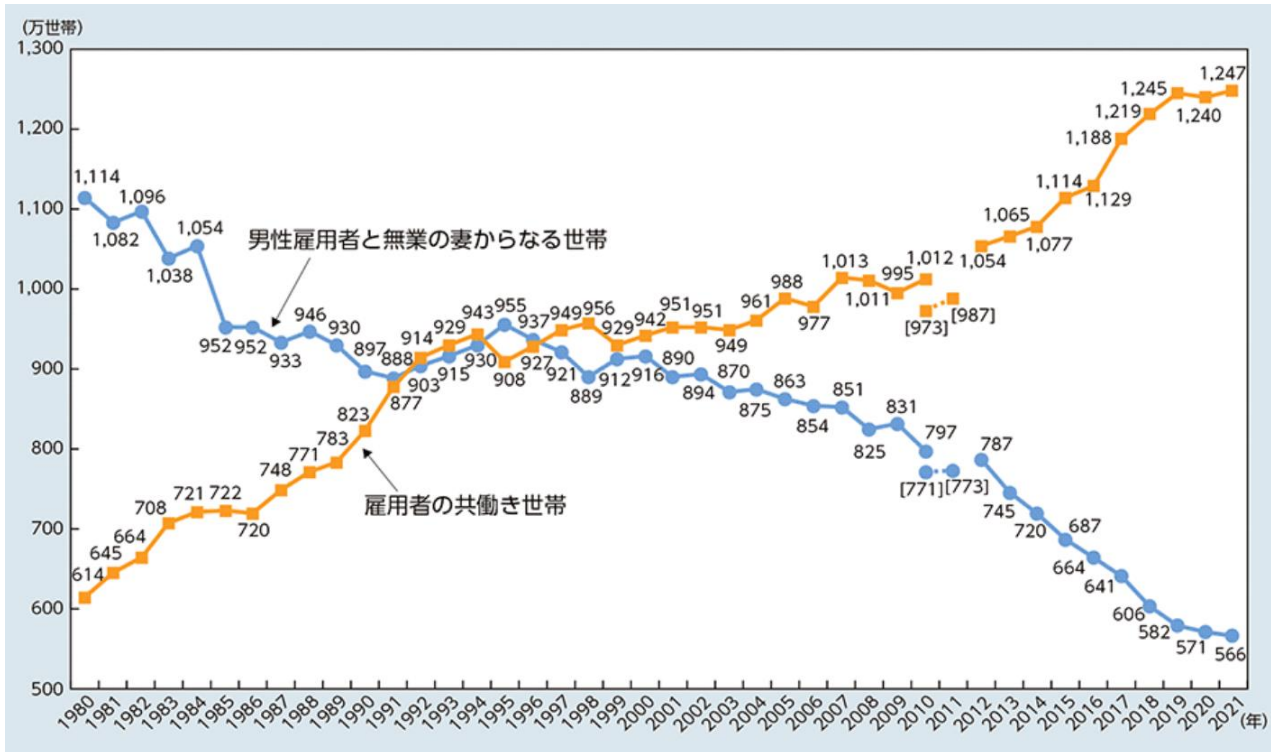
出展: 令和4年(2022年)人口動態統計月報年計(概数)の概況



# 共働き世帯数・子育ての負担感

- ・共働き世帯数は増加傾向
- ・約4割の子育て世帯が仕事と子育ての両立に苦勞

＜共働き世帯数の年次推移＞



出典:1980～2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、  
2002年以降は総務省統計局「労働力調査(詳細集計)(年平均)」

## 子育てに関する精神的・身体的負担について

- ・子育てに関して不安や精神的な負担を非常に感じる・どちらかといえば感じる **38.3%**
- ・仕事と子育てを両立させるうえで(体力的・精神的に)自分に余裕がない(就学前) **38%**
- ・仕事と子育てを両立させるうえで(体力的・精神的に)自分に余裕がない(小学生) **43.5%**

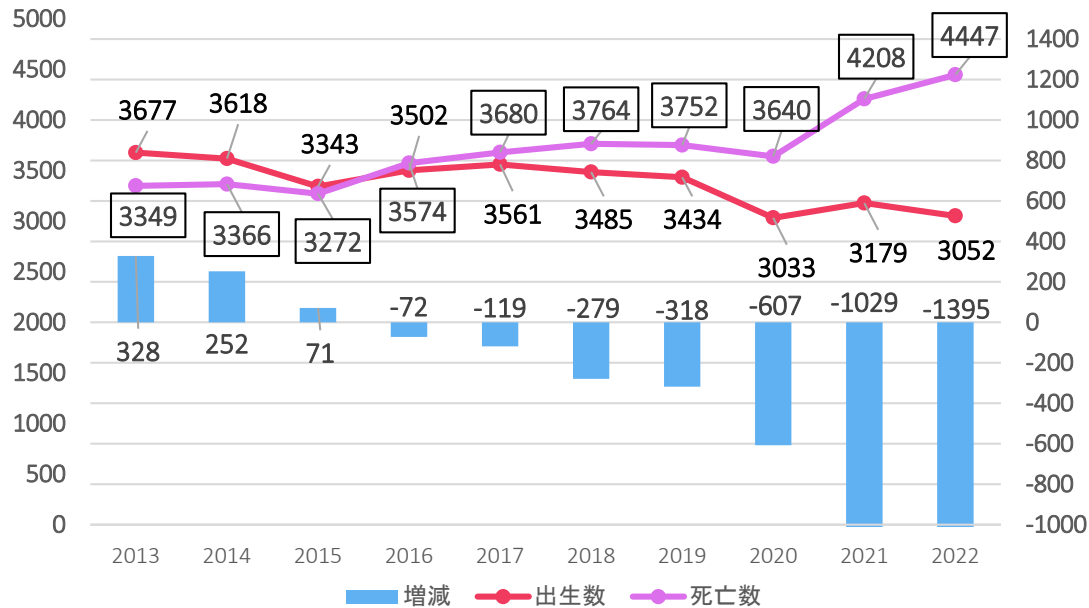
出典:豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査

# 豊中市推計人口の推移

- ・2022年度より人口は微減
- ・自然増減: 2016年度より自然減(死亡数 > 出生数)
- ・社会増減: 社会増(転入数 > 転出数)が続くものの、2021年度より増加傾向が鈍化

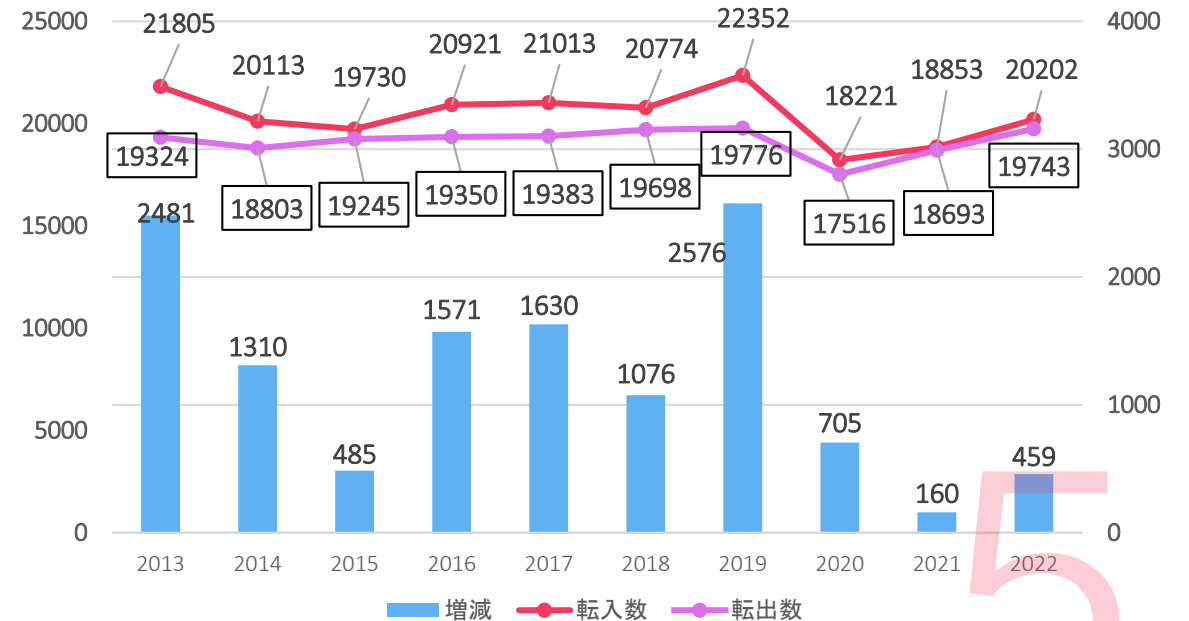
年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
推計人口	390,578	392,977	394,129	394,660	396,135	397,622	398,394	400,628	400,834	399,965	399,029
増減数(対前年度)	899	2,399	1,152	531	1,475	1,487	772	2,234	206	-869	-936

<出生・死亡数(自然増減)の推移>



出典:豊中市推計人口

<転入・転出数(社会増減)の推移>

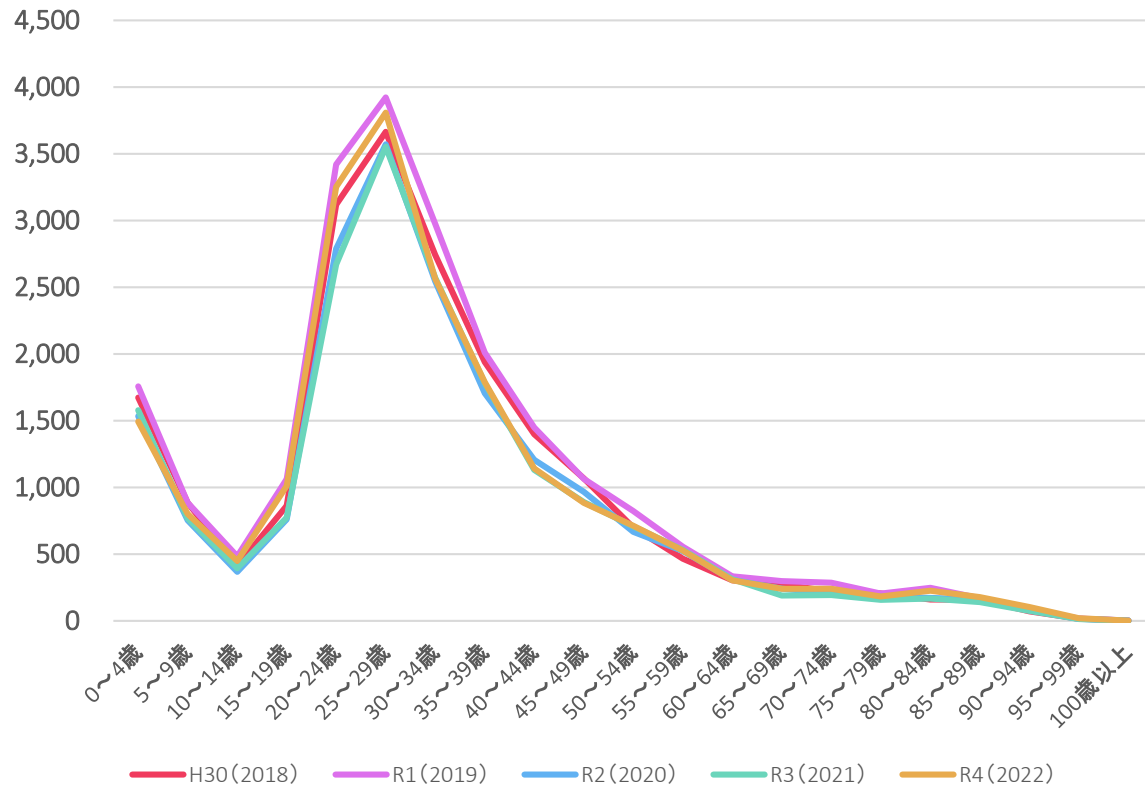


出典:豊中市推計人口

# 豊中市の年齢別転入・転出状況

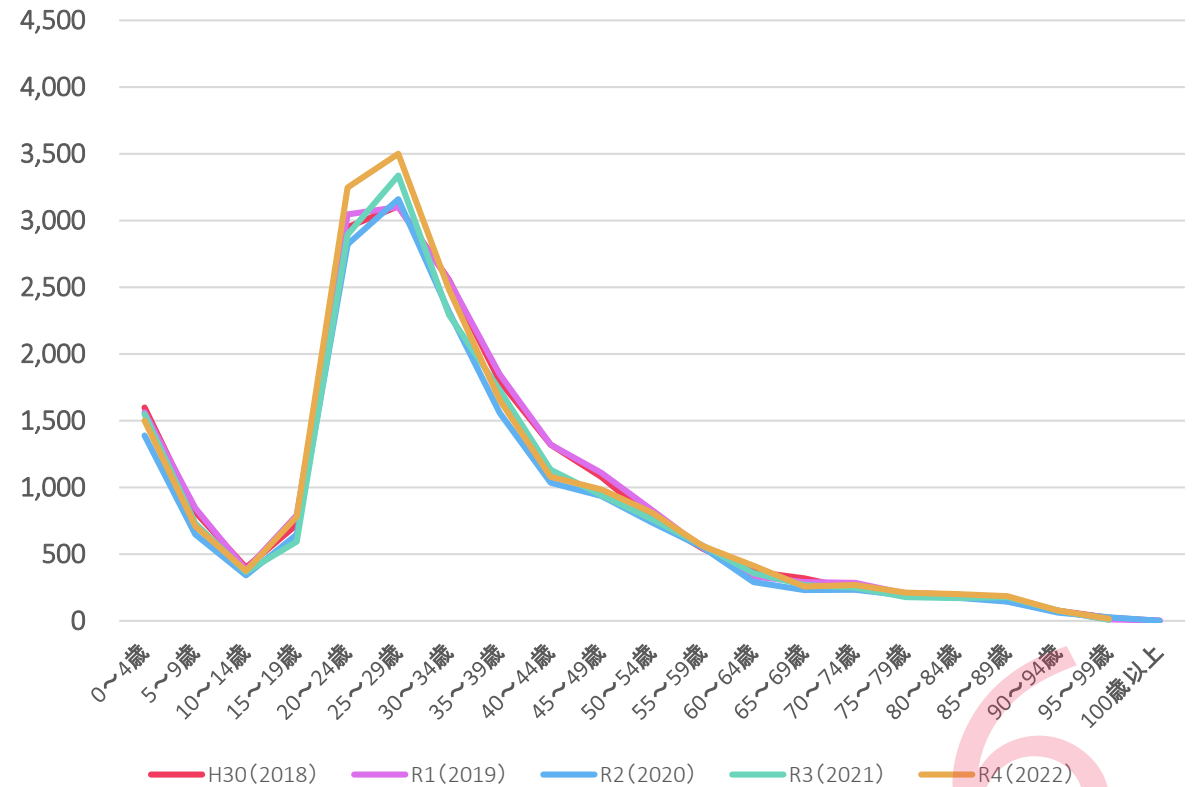
- ・転入・転出ともに20,30代及び0～4歳の乳幼児期の移動率が高い
- ・子育て世代や若年層の移動が活発

<年齢別 転入数>



出典:豊中市推計人口

<年齢別 転出数>

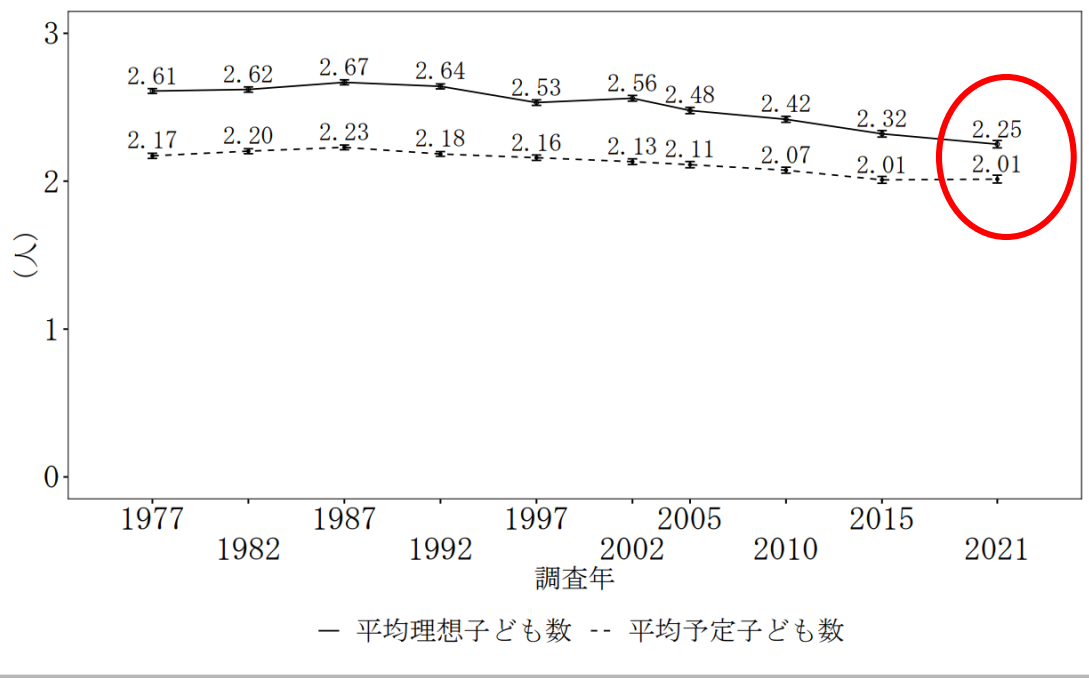


出典:豊中市推計人口

# 子育てと働き方の状況

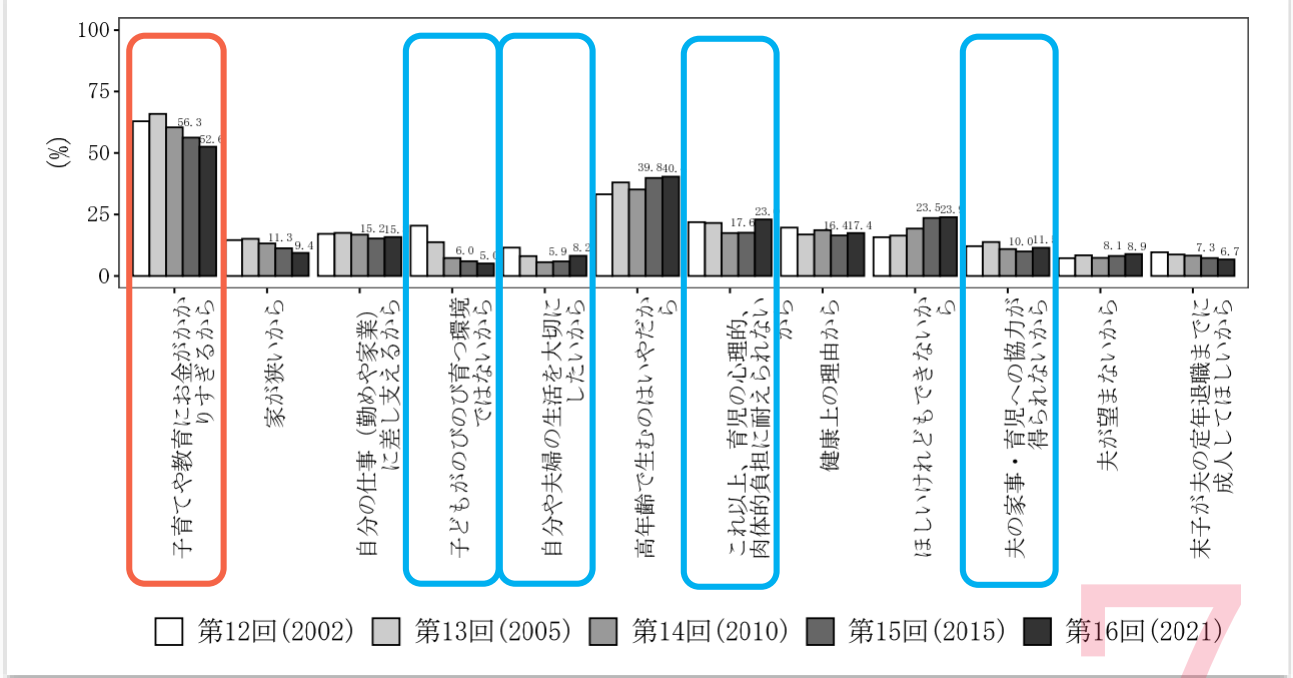
- 夫婦が理想とする子ども数をもてていない
  - 経済的な理由が最多であるものの(52.6)
  - 子育て環境を理由とする数値合計はそれを上回る(56.3)
- (「仕事に差し支える」「子どもが育つ環境ではない」「心理的・肉体的負担に耐えられない」「夫の家事・育児への協力が得られない」)

＜夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数＞



出展：2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

＜理想の数の子どもを持たない理由＞



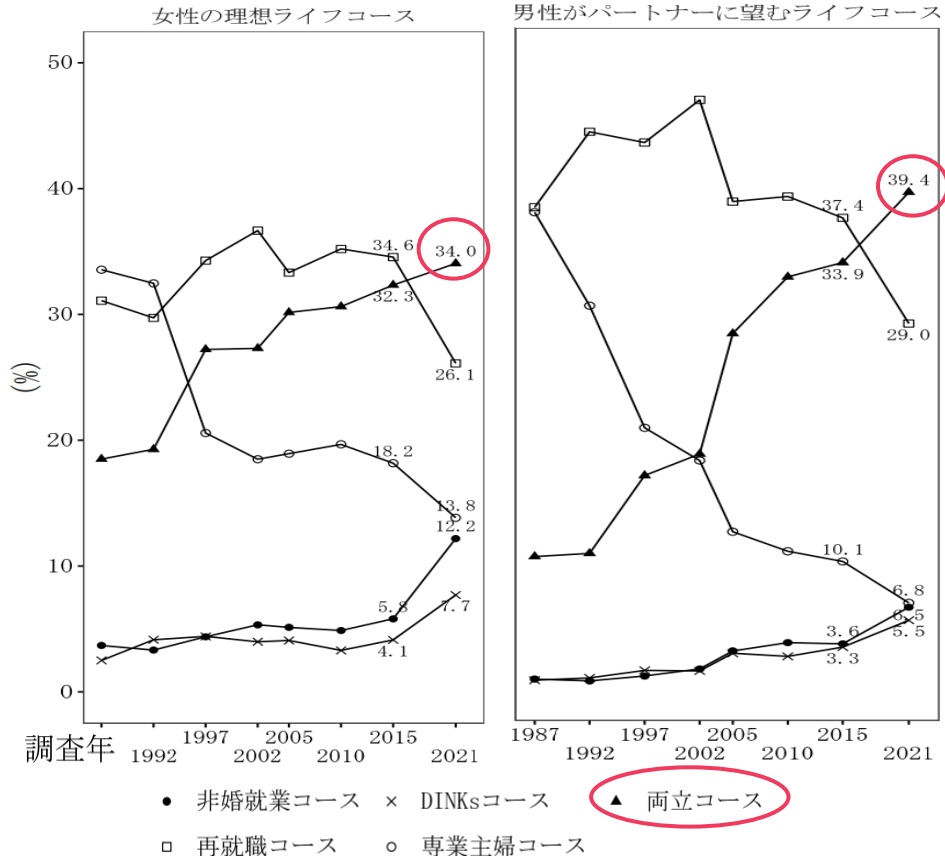
出展：2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」



# 子育てと働き方の状況

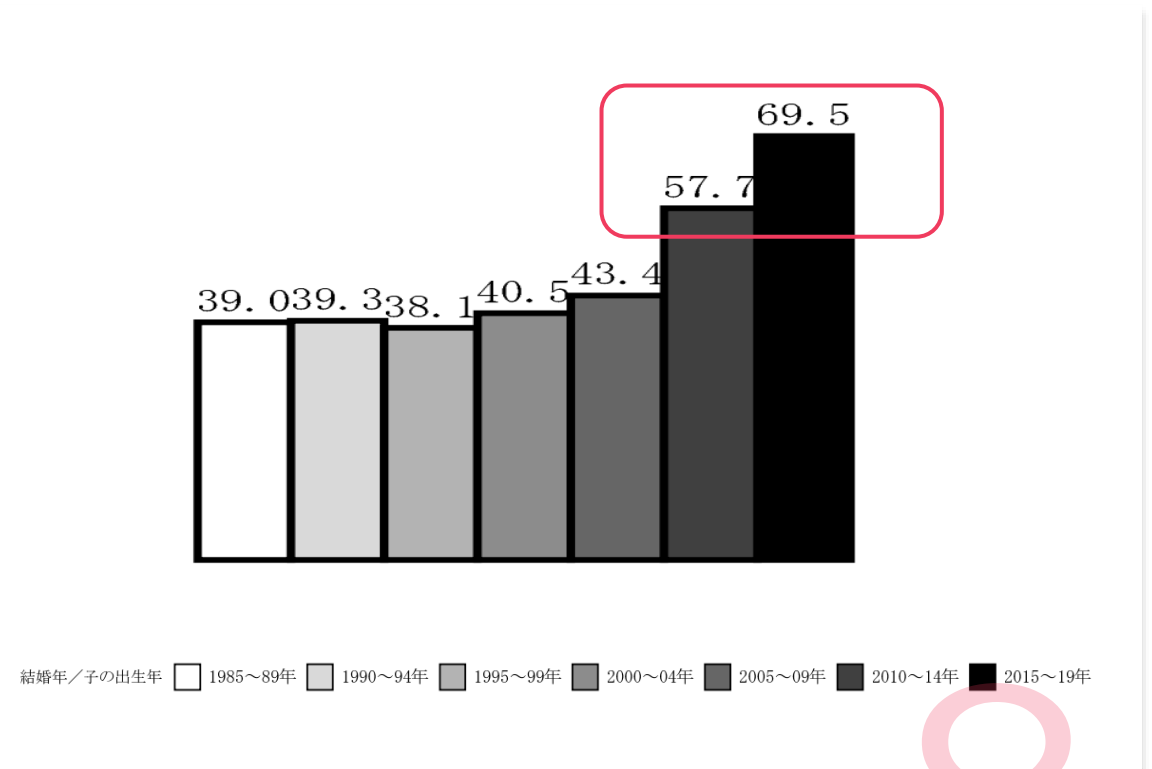
- ・結婚、出産、仕事をめぐる女性のライフコースについて、未婚男女ともに「子育てと仕事を両立させる生き方を理想」とする割合が最多。
- ・第1子出産前後の妻の就業継続率は、上昇傾向

＜女性の理想、男性がパートナーに望むライフコース＞



出展：2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

＜第1子出産前後の就業継続率＞



出展：2021年社会保障・人口問題基本調査「結婚と出産に関する全国調査」

# こども政策の充実・強化に向けて

## 「小1の壁」を解消

- こども園から放課後こどもクラブへの接続をスムーズに
- 外部サービスの利用で、子育て世帯に自由に使える時間を

## 教育の質・機会を ハイレベルに

- AIドリル・教育ダッシュボードにより府内NO1の教育DX
- 不登校特例校の設置

## 子ども・子育てをまるごと支援

- 中核市ならではの「はぐくみセンター(こども家庭センター)」と「児童相談所」を両輪とした子ども・子育て支援体制のさらなる充実
- 子どもの居場所の拡充
- 家事育児支援などの子育て支援サービスの強化



# こども政策の充実・強化に向けた取組み

## 子育て世帯の 困りごと

- 仕事と家事育児に追われ、身体的・精神的にクタクタ
- 近くに両親や知り合いなどの頼れる人がいない
- 困った時に子どもを預かってくれるところがない

- 近くに子どもの発育に関する相談ができるところがない
- 家庭だけで解決できない問題はどうかしたらいいの？

- 学校の勉強だけで大丈夫かな？
- 放課後も充実した時間を過ごしてほしい
- 仕事が忙しく習い事をさせられない
- 休日は子どもの習い事をハシゴ
- 学校に行きたがらない

## 課題

- 仕事と育児の両立ができるような支援サービスの充実
- 困ったときに頼れる保育サービス
- 子育て世帯が少しでもやすらげるサービス

- より身近なところに子どもの居場所や相談できる場所
- サポートが必要な子ども・家庭を確実に支援

- さまざまな悩み事や、一人ひとりの学習の状況に対応できる仕組み
- 放課後等の過ごし方の質
- すべての子どもに学びの機会

## 取組みの 方向性

- ☞ 「小1の壁」を解消
- ☞ パーソナライズ教育で学力アップ
- ☞ サービスをもっと便利に

- ☞ 子ども・子育てをまるごと支援
- ☞ 子どもに学校・家庭以外の居場所を

# 取組みの方向性① 「小1の壁」を解消 ～安心してキャリア継続を～

## 仕事も子育ても充実

子育て世帯に自由時間を！

### ◆ こども園と放課後こどもクラブの 入会要件を統一

就職活動中の預かりにも対応

### ◆ 朝7時からの小学校の校門開放 ◆ 放課後こどもクラブ(一部)での預かり時間延長・休日開設の実施

保護者の多様な働き方に対応。共働き世帯も応援

### ◆ フリータイムプロジェクト NEW

妊娠届を提出後・出産後・小学校1年生のタイミングで現金やマチカネポイントを支給。家事代行サービスなどの子育て支援サービス利用でポイント還元も！

シッターサービス・家事代行など、子育てに関するサービス利用で自由時間の創出を支援

## 放課後こどもクラブで充実した時間を

### ◆ 学校で習い事「放課後select」

民間資源を活用し、英語、プログラミング、音楽、スポーツなどの選べる習い事機能を提供

### ◆ 夕食の提供

預かり時間延長時に、夕食提供を選択可能に

### ◆ クラブ室1室あたりの児童数の見直し

1室あたりおおむね40人に、一人ひとりに目が行き届く環境を整備

送迎不要な習い事機能で、保護者の時間的な余裕と、子どもの過ごす時間の充実

## 府内NO1の教育DX

NEW

### ◆ AIドリルによるパーソナライズ教育

児童生徒に一人1台配備のタブレットにAIドリルを搭載  
【対象】市立小・中学校、義務教育学校の児童生徒

NEW

### ◆ 教育データサイエンス機能を強化

教育ダッシュボード構築と、その活用による一人ひとりの  
学習状況に応じた具体的な支援・指導

AIドリルを活用

### ◆ 放課後・土日の学習支援を拡充

公民館、学校施設で放課後・土日に学習支援を実施  
【対象】市立小学校5・6年生、中学校全学年、  
義務教育学校5～9年生の児童生徒

＼R4～中学生への放課後の学習支援はすでに始まっています！／

学校・家庭・放課後等の学習状況を一元的にマネジメント

## 誰も取り残さない学びへのアクセス

### ◆ 不登校特例校の設置 NEW

学習意欲はあるものの、在籍校に通えない生徒の学びへの  
アクセスを確保

【対象】市立の中学生、義務教育学校7～9年生

学びの水準を向上！

### ◆ 修学旅行費、行事費、ドリル・テスト等 の副教材費等の無償化 NEW

公教育のさらなる充実とともに、保護者の費用負担を軽減  
【対象】市立学校(小学校・中学校・義務教育学校)の児童生徒

家庭の状況に関らず、全ての児童生徒が安心して  
学校教育活動に参加

## 身近に頼れる環境づくり

### ◆ マイ子育てひろばを全ての校区に(1カ所→41カ所)

【場所】公立こども園および民間保育施設  
【内容】育児相談や園庭開放、講座等を実施

### ◆ 一時保育を使いやすく

予約システムの導入による利用者の手続き(電話予約、面談)の簡略化

### ◆ 病児保育の拡充(3カ所→4カ所)

中北部に加え、南部でも実施

### ◆ 延長保育の拡充

20時迄開園(2施設→10施設)

### ◆ きょうだい同園入所の推進

入所選考指数の見直し

子育てに関する相談・保育サービスを気軽に利用できる環境

## 産後の心身不安をやわらげる

### ◆ 産後ケアサービスの利用料減額・要件緩和

産後1年以内の母子を対象とした宿泊型・デイサービス型の利用料の減額、受入れ枠数の拡充、利用要件の緩和

産後ケアサービスをもっと利用しやすく

## 子育てにやさしい市役所・社会づくり

### ◆ 引越し等に伴う手続きのワンストップ化 NEW

引越し、児童手当、子ども医療、健康保険の手続きを一括で可能に

### ◆ 公共施設にこどもスペースを設置 NEW

### ◆ 子育て世帯への住まいの拡充 NEW

市営住宅に優先的に入居できる住戸を拡大

# 取組みの方向性④ 子ども・子育てをまるごと支援

## 子ども・子育て支援のきめこまやかなネットワーク

### ◆「中核市とよなか」ならではの支援体制で子ども・子育てを確実に支援

- ・産まれる前から就学期まで幅広くサポートする「はぐくみセンター」
- ・特に支援を必要とする子ども・家庭を重点的に支援する「児童相談所」(令和7年設置予定)

府内  
中核市初

NEW

NEW

### ◆子ども・家庭をサポートする社会資源を充実

- ・さまざまな背景をもつ子どもに家庭的で個別的な援助ができる  
少人数単位の「一時保護所」(令和7年設置予定)
- ・小学校区に1つの家庭養護(里親家庭等)を
- ・児童福祉の担い手となる社会資源(乳児院など)を充実

市内のあらゆる場面で子ども・  
家庭の支援情報を緊密に共有  
し、市全体でサポート

## 支援を要する家庭を徹底サポート

### ◆家事・育児支援の大幅 拡充

- ・多胎児やヤングケアラー、支援を要する家庭などへ訪問し、家事・育児に関するサービス量を拡充

### ◆短期支援の拡充

- ・保護者の育児疲れや疾病などにより、一時的に養育が困難となった場合に0～18歳の子どもを対象に里親・里親支援機関等による短期間預かりを実施

### ◆ひとり親家庭支援の拡充

- ・相談体制の充実および養育費確保のための親子交流支援を実施

新・母子父子福祉センター

# 取組みの方向性⑤ 子どもに学校・家庭以外の居場所を

## 子どもの居場所をより身近なところに

### ◆だれでも参加可能な 子どもの居場所 22校区→41校区へ

食事の提供、学習支援、体験活動の実施等を実施

対象:すべての子ども

### ◆支援が必要な子どもの居場所を大幅拡充 3カ所→18カ所へ

【場所】児童育成支援拠点・豊中型認定居場所

【内容】居場所・食事の提供・学習支援、生活習慣の形成支援等を実施

対象:支援が必要な子ども

居場所をネットワーク化し、子どもたちの状況を確実に把握。支援が必要な場合は、はぐくみセンター・児童相談所が両輪となって、迅速・確実に支援

NEW

### ◆高校生世代のひきこもりの未然防止

ひきこもりの前段階の高校生世代の対象者が自ら進路を考え、社会的自立ができるよう、安心して過ごすことができる場の提供、就学や就労等自立に向けたプログラムを実施